

10 . 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期
	〔平成12年 9月30日現在〕	〔平成12年 3月31日現在〕	〔平成11年 9月30日現在〕
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	64,782	85,925	79,764
現金及び預金	2,513	2,558	2,410
受取手形	457	395	345
売掛金	34,839	33,478	32,085
有価証券	12,012	35,623	31,804
自己株式	5	0	2
製品	2,031	1,854	1,752
原材料	241	214	192
仕掛品	4,391	3,634	3,511
貯蔵品	1,270	1,226	1,205
繰延税金資産	2,295	2,008	1,635
その他の流動資産	4,724	5,099	4,987
貸倒引当金	-	169	168
固 定 資 産	88,443	62,856	62,559
有 形 固 定 資 産	43,118	43,099	43,200
建物	11,966	10,517	10,871
構築物	1,033	1,094	1,136
機械装置	14,993	15,096	15,360
車両運搬具	214	194	177
工具器具備品	5,164	5,223	5,541
土地	8,656	8,656	8,656
建設仮勘定	1,088	2,315	1,457
無 形 固 定 資 産	140	175	134
ソフトウェア	98	123	-
その他の無形固定資産	41	51	134
投 資 等	45,184	19,581	19,225
投資有価証券	29,184	4,217	4,185
子会社株式	8,764	8,315	7,905
長期貸付金	696	668	700
繰延税金資産	5,281	5,183	5,058
その他の投資等	1,386	1,200	1,380
貸倒引当金	130	3	4
資 産 合 計	153,226	148,781	142,324

(注) 1. 自己株式の数	5,093株	596株	1,838株
2. 有形固定資産の減価償却累計額	132,706	130,567	129,189
3. 保証債務	555	618	695
4. 期末発行済株式数	73,427,483株	73,406,024株	73,327,699株
	〔 増加の内訳 : 転換社債の株式転換 21,459株 転換総額 20百万円 資本組入額 9百万円 〕		

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期
	〔平成12年 9月30日現在〕	〔平成12年 3月31日現在〕	〔平成11年 9月30日現在〕
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	51,005	48,985	44,551
支 払 手 形	2,208	1,908	1,737
買 掛 金	25,388	25,223	23,624
未 払 金	2,807	2,125	682
未 払 費 用	4,275	3,941	3,823
未 払 法 人 税 等	1,688	2,169	1,355
未 払 消 費 税 等	344	451	439
従 業 員 預 り 金	6,842	6,899	7,116
賞 与 引 当 金	4,025	4,050	4,047
製 品 保 証 引 当 金	2,717	2,058	1,598
設 備 支 払 手 形	348	70	51
そ の 他 の 流 動 負 債	359	85	76
固 定 負 債	35,416	34,782	34,732
転 換 社 債	19,461	19,481	19,554
退 職 給 与 引 当 金	-	15,301	15,178
退 職 給 付 引 当 金	15,955	-	-
負 債 計	86,422	83,767	79,283
(資 本 の 部)			
資 本 金	13,160	13,150	13,113
法 定 準 備 金	18,701	18,682	18,632
資 本 準 備 金	15,414	15,404	15,367
利 益 準 備 金	3,287	3,278	3,264
剰 余 金	33,443	33,181	31,294
特 別 償 却 準 備 金	148	77	77
別 途 積 立 金	24,350	22,700	22,700
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	8,945	10,403	8,516
(うち 中 間 (当 期) 純 利 益)	(719)	(3,525)	(1,313)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,498	-	-
資 本 計	66,804	65,014	63,040
負 債 及 び 資 本 合 計	153,226	148,781	142,324

(注) 5. 所有権移転外ファイナンス取引

(1) 取得価額相当額	1,197	1,189	1,131
(2) 減価償却累計額相当額	670	556	536
(3) 期末残高相当額	527	633	595
(4) 未経過リース料 期末残高相当額	539	646	608
(うち1年以内)	(235)	(261)	(234)
(5) 支払リース料	143	294	151
(6) 減価償却費相当額	135	274	140
(7) 支払利息相当額	7	17	8

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	〔自 12.4.1 至 12.9.30〕	〔自 11.4.1 至 11.9.30〕	〔自 11.4.1 至 12.3.31〕
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益	93,093	86,226	179,743
売上高	93,093	86,226	179,743
営業費用	90,022	83,654	173,683
売上原価	80,545	75,058	156,148
販売費及び一般管理費	9,477	8,596	17,535
営業利益	3,070	2,571	6,059
営業外損益の部			
営業外収益	311	369	938
受取利息配当金	246	187	543
その他の営業外収益	64	182	395
営業外費用	174	333	543
支払利息	119	126	247
為替差損	41	52	168
その他の営業外費用	13	154	127
経常利益	3,206	2,607	6,454
(特別損益の部)			
特別利益	7,764	52	52
貸倒引当金戻入	42	52	52
退職給付信託設定益	7,722	-	-
特別損失	9,709	80	116
固定資産売・除却損	-	80	116
災害による損失	307	-	-
退職給付会計基準 変更時差異処理額	9,355	-	-
その他の特別損失	46	-	-
税引前中間(当期)純利益	1,261	2,579	6,390
法人税、住民税及び事業税	1,979	1,776	3,872
法人税等調整額	1,437	510	1,007
中間(当期)純利益	719	1,313	3,525
前期繰越利益	8,225	964	964
過年度税効果調整額	-	6,183	6,183
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額	-	54	54
中間配当額	-	-	311
利益準備金積立額	-	-	13
中間(当期)未処分利益	8,945	8,516	10,403

(注) 1. 減価償却実施額

3,821

3,930

8,309

2. 当中間期における東海豪雨(本年9月12日)により、主に西枇杷島地区が被災いたしました。これに伴い「災害による損失」307百万円を「特別損失」として計上しております。

〔 中間財務諸表作成の基本となる事項 〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産
 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法
 貯蔵品 先入先出法による原価法
- (2) 有価証券
 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)
 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具備品に含まれる金型については定額法。耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。但し、平成 10 年 3 月以前に取得した建物については、平成 10 年度の法人税法の改正前の耐用年数を適用しております。
- (2) 無形固定資産 定額法
 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給実績を基準として、賞与支給対象期間のうち当中間期に対応する額を計上しております。
- (3) 製品保証引当金 製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当中間期に対応する発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異（9,681 百万円）については、当中間期において、有価証券（時価 9,029 百万円）を退職給付信託に拠出し同額を一時に費用処理するとともに、残額についても 1 年で費用処理しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔 追加情報 〕

1. 当中間期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。これに伴い、適用しない場合に比べ、退職給付費用は 9,491 百万円増加し、経常利益は 136 百万円、税引前中間純利益は 9,491 百万円減少しますが、有価証券による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益 7,722 百万円を計上した結果、税引前中間純利益は 1,769 百万円減少しております。
2. 当中間期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。これに伴い、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれているもののうち 1 年以内に満期の到来する債券及び預金と同様の性格を有する証券投資信託は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この変更により流動資産の有価証券は 23,732 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。
3. 当中間期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更による財務諸表への影響は軽微であります。